

2022年 長崎県知事選挙  
立候補予定者への「石木ダム」についてのアンケート

候補者

**中村法道** (71)

Q.長崎県は1972年に「ダムは地元住民と協議した上で着手する」という覚書きを無視し、土地や家屋を強制的に収容した事実をご存じですか？

**無回答**

Q.知事の権限で、石木ダム建設予定地に住む住民を強制的に排除して工事を進めることに賛成ですか？

**無回答**

(他6問すべて)

**無回答**

Q. 2017年の民間調査で約8割が石木ダム計画についての説明が「不十分」と回答しています。公開討論会を実施しますか？

**無回答**

Q.地元住民は一旦工事を中断して、ダムの必要性について知事と話し合うことを求めています。どう対応されますか？

**無回答**

2022年 長崎県知事選挙  
立候補予定者への「石木ダム」についてのアンケート

候補者

中村法道 (71)

自由記述

石木ダムについては、川棚川の洪水被害を軽減するとともに、佐世保市に安定した水源を確保するために必要不可欠な事業であり、地域の皆様の安全・安心を確保することは、行政の最も大事な責務であると考えており、県や佐世保市において、事業計画を各種法令に基づき適切に実施しております。事業を進めるにあたっては、地域住民の皆様のご協力をいただきながら、円滑に進めていくことが最善の方策であると考えており、説明会の開催や戸別訪問等、長年にわたって丁寧な対応や説明を繰り返してきた結果、移転対象の8割の方々にご同意をいただいたものであります。今後とも、反対住民の方々のご理解が得られるよう、話し合いの機会をいただき、将来の生活再建や地域振興を含め、誠意をもって対応してまいります。また、行政代執行につきましては、最後の手段であり、他に取り得る方法がないという段階になり、また、工事の進捗状況や現場の状況などを踏まえ、総合的に判断すべきものと考えております。

2022年 長崎県知事選挙  
立候補予定者への「石木ダム」についてのアンケート

候補者

**大石賢吾** (39)

Q.長崎県は1972年に「ダムは地元住民と協議した上で着手する」という覚書きを無視し、土地や家屋を強制的に収容した事実をご存じですか？

**回答拒否**

Q.知事の権限で、石木ダム建設予定地に住む住民を強制的に排除して工事を進めることに賛成ですか？

**回答拒否**

(他6問すべて)

**回答拒否**

Q. 2017年の民間調査で約8割が石木ダム計画についての説明が「不十分」と回答しています。公開討論会を実施しますか？

**回答拒否**

Q.地元住民は一旦工事を中断して、ダムの必要性について知事と話し合うことを求めています。どう対応されますか？

**回答拒否**

# 2022年 長崎県知事選挙 立候補予定者への「石木ダム」についてのアンケート

候補者

**田中隆治 (78)**

Q.長崎県は1972年に「ダムは地元住民と協議した上で着手する」という覚書きを無視し、土地や家屋を強制的に収容した事実をご存じですか？

**知らない**

Q.知事の権限で、石木ダム建設予定地に住む住民を強制的に排除して工事を進めることに賛成ですか？

**反対**

Q.石木ダムが計画されている川棚川水系の水害対策として、優先すべき対策は何だと考えていますか？

**自己防衛のための食糧危機対応型食糧生産 \*1**

Q. 2017年の民間調査で約8割が石木ダム計画についての説明が「不十分」と回答しています。公開討論会を実施しますか？

**工事を中止するので、討論会は不必要**

Q.地元住民は一旦工事を中断して、ダムの必要性について知事と話し合うことを求めています。どう対応されますか？

**工事を中止するので、話し合いは不必要**

\*1 政治は将来を見据えた政策が必須。国連の世界人口基金が、30年後の2050年には世界人口は100億人に達すると予測しています。つまり30年後には世界は深刻な食糧危機に見舞われる可能性が高いということです。

2022年 長崎県知事選挙  
立候補予定者への「石木ダム」についてのアンケート

候補者

**田中隆治** (78)

自由記述

ご存知のように、佐世保市の市議会も長崎県の県議会も全員一致でダム建設に賛成しています。裁判所も強制執行の判決を下しています。佐世保市民も長崎県人もそのような政治家を支えています。残念です。残念ながら、佐世保市に限らず県下13市と8町すべてが少子高齢化という病に侵されており、消滅への道を真っ逆さまに転げ落ちていきます。長崎県の基幹産業は農業と漁業です。皆さんは農村や漁村を訪れたことがありますか。ガンに食い荒らされた農村の田畑は雑草が生い茂り、漁村は漁師の姿も船もなく、見るも無残です。農業行政と漁業行政の失政が社会の少子高齢化を加速させ人口減少問題を深刻化させています。

1990年当時を基準にしても、年々水の使用量が減少し、2020年現在、約3万トン/日余っていることが分ります。2012年度と2019年度の市の予測は、一見しただけで分ります。間違いです。水不足を強調するため強引にでっち上げたデータで一考の価値もありません。

2022年 長崎県知事選挙  
立候補予定者への「石木ダム」についてのアンケート

候補者

宮沢よしひこ (54)

Q.長崎県は1972年に「ダムは地元住民と協議した上で着手する」という覚書きを無視し、土地や家屋を強制的に収容した事実をご存じですか？

知っている

Q.知事の権限で、石木ダム建設予定地に住む住民を強制的に排除して工事を進めることに賛成ですか？

反対

Q.石木ダムが計画されている川棚川水系の水害対策として、優先すべき対策は何だと考えていますか？

①河道掘削 ②堤防整備 ③田んぼダム ④その他 \*1

Q. 2017年の民間調査で約8割が石木ダム計画についての説明が「不十分」と回答しています。公開討論会を実施しますか？

公開討論会を実施したい

Q.地元住民は一旦工事を中断して、ダムの必要性について知事と話し合うことを求めています。どう対応されますか？

工事を中断して話し合う

\*1 ハザードマップ活用による避難体制づくり

2022年 長崎県知事選挙  
立候補予定者への「石木ダム」についてのアンケート

候補者

宮沢よしひこ (54)

自由記述

「利水」については、今から50年も前の高度経済成長期の利水計画の妥当性を検討せず、過大な水需要量を残したまま、巨額の税金を注ぎ込む水道事業には、納税者や水道費用負担者の理解は到底得られないでしょう。また治水については、昨年8月の豪雨時に明らかになったように、石木ダム計画で求めた治水安全度はダム無しで十分確保されており、ダム建設に巨額の税金をつぎ込む費用便益計算を提示する必要があります。また約8割の県民が、ダム計画の説明が不十分と言っています。それゆえ今回の知事選挙は、石木ダムの住民投票のような意味合いもあります。知事当選後には、科学的・合理的に計画を見直すために工事を一時中断し、国や佐世保市との協議をしながら、土地収用法などに詳しい専門家を交えた第三者委員会にて検討を薦め、中止後の土地利用や事後処理について住民や関係機関を交えた熟議の場を設けます。